

**【数字を読み解く】 「プラス 2.7%」**  
～3月の大分県における商業動態統計の販売額伸び率～  
<2023/5/12 大分合同新聞掲載>

数字は、経済産業省が公表している「商業動態統計」の大分県における各項目の3月の計数（速報値）を合算し、前年比を算出したものだ。

同統計は、全国の商業を営む事業所および企業の販売活動などの動向を明らかにする目的で、1953年に始まった。現在は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターごとの商品別販売額や都道府県別の販売額、前年比などのデータが公表されている。

大分県の販売額は15カ月連続で前年比プラスを維持しており、感染症対策と経済活動の両立が進む中、持ち直しの動きが続いている。ただし、原材料価格の上昇などを受けて価格転嫁が進んだことにより、販売額が押し上げられている点は留意する必要がある。

当支店による調査・分析によると、百貨店・スーパーでは、卒業式や入学式用のフォーマルウェアの販売が増加したほか、外出意欲の高まりを受けて旅行カバンの販売も好調に推移した。またコンビニエンスストアでは外出意欲の高まりに加え、観光需要の回復もあり、都市部や観光地周辺の店舗を中心に販売額が増加した。

家電大型専門店では共働き世帯の増加や電気代の上昇を受け、高機能・高単価の白物家電が堅調に推移したほか、外出機会の増加を受けて、ビデオカメラの販売も好調となった。ドラッグストアやホームセンターでは花粉症関連商品の販売が増加したほか、コロナ禍で落ち込んでいた化粧品の販売にも持ち直しの動きが見られた。また、花見シーズンを迎えたことから、レジャー用品の売れ行きも好調であった。

先行きについては、新型コロナの感染症法上の分類引き下げにより、一段と持ち直しの動きが強まることを期待する声が多く聞かれている。他方で小売店などからは、物価の上昇を受けた節約志向の高まりを懸念する声も聞かれている。今後もこうした点に目を配りながら、消費の動向を注視していきたい。（日本銀行大分支店）